

令和 7（2025）年度 事業報告書

（令和 7（2025）年 4 月 1 日から 令和 8（2026）年 3 月 31 日まで）

令和 8（2026）年 6 月 10 日

公益財団法人 国際科学技術財団

< 概 況 >	3
< 事 業 活 動 >	5
1. 顕彰事業.....	5
(1) 2025 年日本国際賞（Japan Prize）授賞式および関連行事.....	5
(2) 2026 年日本国際賞受賞候補者の審査と決定.....	5
(3) 2027 年日本国際賞授賞対象分野の検討と発表	12
(4) 2027 年日本国際賞受賞候補者の推薦依頼	14
2. 研究助成事業.....	14
3. 啓発活動.....	18
4. 広報活動.....	20
(1) Japan Prize 受賞者発表記者会見開催	20
(2) 海外広報活動	20
(3) その他広報活動	20
5. 会議開催状況.....	20
(1) 評議員会および理事会の開催	20
(2) 資産運用委員会の開催	21
6. 法人運営体制の充実に向けた取組	24
(1) ガバナンス体制の維持・充実.....	24
(2) 財務基盤および資産運用管理体制の充実	24
(3) 規程および資金管理体制の整備	24
(4) 事業運営の円滑化に向けた取組	24
< 会 計 報 告 >	26
令和 7（2025）年度 貸借対照表	26
令和 7（2025）年度 正味財産増減計算書	27
令和 7（2025）年度 経常費用内訳（1 / 2）	28
令和 7（2025）年度 経常費用内訳（2 / 2）	29

令和 7（2025）年度 正味財産増減計算書内訳（1 / 2）	30
令和 7（2025）年度 正味財産増減計算書内訳（2 / 2）	31
財務諸表に対する注記（1 / 3）	32
財務諸表に対する注記（2 / 3）	33
財務諸表に対する注記（3 / 3）	34
附属明細書	35
令和 7 年度 財産目録	36

< 概 況 >

2025 年度は、主要事業の推進に加え、中長期の財務基盤安定化のための資産組替の実行や、2026 年の復活を目指した晩餐会（祝宴）の準備など、将来に向けた活動にも取り組みました。

（日本国際賞）

4 月に 2025 年日本国際賞（Japan Prize）授賞式を新国立劇場で開催し、天皇皇后両陛下のご臨席と天皇陛下のおことばを賜りました。小宮山会長より「物質・材料、生産」分野でラッセル・ディーン・デュプイ博士、「生物生産、生態・環境」分野でカルロス・M・デュアルテ博士へ日本国際賞を授賞しました。授賞式に引き続き記念演奏会を開催しました。

関連行事として、総理大臣表敬訪問、日本学士院表敬訪問、記念講演会、学術懇談会、メディアインタビュー、スペイン大使館主催のレセプションを行いました。晩餐会（祝宴）は今年も自粛としましたが、受賞者とその親族や親しい方々、財団関係者による内輪の交流会を開催しました。

2026 年日本国際賞では、選考と授賞式準備を行いました。審査委員会より「エレクトロニクス、情報、通信」分野でシンシア・ドワーク博士、「生命科学」分野で審良静男博士ならびにジージャン・チェン博士が推挙され、11 月理事会にて推挙された方々を受賞者に決定しました。1 月にオンラインで受賞者発表記者会見を開催しました。

2027 年日本国際賞では、授賞対象分野検討、推薦募集を行い、審査を開始しました。分野検討委員会の検討の結果、「資源、エネルギー、環境、社会基盤」と「医学、薬学」を授賞対象分野とする事が合意され、定義文が作成されました。11 月理事会にて授賞対象分野と定義文を承認し、2 月上旬にかけてこれらの定義文に基づいて候補者推薦を募集しました。

2 月の審査委員会において審査部会委員が承認され、2027 年日本国際賞は新体制による審査が始まっています。

2026 年日本国際賞の授賞式（2026 年 4 月開催）に向けては、2025 年に引き続き両陛下のご臨席を前提に新国立劇場を会場として準備を進めました。さらに、2019 年以来となる晩餐会（祝宴）についても、都内ホテルでの開催準備を進めました。

その他の週間行事として、受賞者の歓迎レセプション、記念講演会、総理表敬訪問、メディアインタビュー、日本学士院表敬訪問、若手研究者との学術懇談会、京都行事の準備も進めました。

（研究助成）

平成記念研究助成は制度発足後 7 年目を迎えました。例年同様、助成対象者と選考委員・財団幹部との交流会を開催しました。今年は、研究内容のポスター掲示を行うなど助成対象者同士の連携協力を生み出す場としても活用し、結果として 2 件のコラボテーマ応募につながりました。

2026 年の助成対象者を平成記念研究助成選考委員会にて選考いただき、3 月理事会において決定しました。助成制度のさらなる改善について検討を進めてまいります。

（広報活動）

広報活動においては、4 月の 2025 年日本国際賞授賞式と 1 月の 2026 年日本国際賞受賞者発表の 2 つのイベントのメディア発信を中心に取組みました。

国内では、1 月のオンライン記者会見に、首都圏以外からも多くの参加がありました。また、プレスリリースや関連資料の質や量を向上したことで、テレビ局・5 大紙・通信社だけでなく、大学や研究機関にも大きく取り上げられました。

海外では、1 月の受賞者発表のニュースリリースを 60 の国と地域に配信、各国の主要メディアをカバーしたことで従来よりも多くの記事掲載につながりました。

（財務活動）

財務活動においては、資産運用が堅調に推移し、当初の計画を上回る結果となりました。保有資産の配当が計画比で増額となったことに加え、保有資産の組替を進める中で、新たに組み入れた資産による収入が、手離した資産による収入減を大きく上回ったため、全体で収支が計画より良化しました。

中長期的な財務基盤の安定化に向けては、引き続き、資産運用委員会と都度検討、確認を行い、保有資産の分散化、中長期的なリスク低減を図ってまいります。

< 事業活動 >

1. 顕彰事業

(1) 2025 年日本国際賞（Japan Prize）授賞式および関連行事

令和 7（2025）年 4 月 16 日（水）に東京都渋谷区本町にある新国立劇場「オペラパレス」にて、天皇皇后両陛下ご臨席のもと三権の長を招待して授賞式を挙行了しました。2025 年は「物質・材料、生産」分野ではラッセル・ディーン・デュプイ博士、「生物生産、生態・環境」分野ではカルロス・M・ドゥアルテ 博士がそれぞれ受賞となりました。

授賞式は、2019 年以来の大規模な会場として新たに新国立劇場「オペラパレス」において、立法・行政・司法各機関の幹部、財団役員、分野検討・審査委員をはじめ、各国の大使、学会、大学からの推薦者等約 700 名を招待し開催しました。なお、祝宴は昨年に引き続き中止しましたが、関係者を招き受賞者との交流会を帝国ホテルにおいて実施しました。また前日 15 日には日本学士院への表敬訪問、翌日 17 日は内閣総理大臣表敬訪問、受賞記念講演会、学術懇談会、メディアインタビューを実施しました。

(2) 2026 年日本国際賞受賞候補者の審査と決定

分野検討委員会にて作成された定義文に基づき、「エレクトロニクス、情報、通信」分野と「生命科学」分野の候補者を、財団に登録された国内外約 16,000 名の推薦人（著名な学者・研究者）にジャパンプライズ WEB 推薦システム（JPNS : Japan Prize Nomination System）を通じて推薦を求めました。また、引き続き個人を特定しないグループ候補の推薦も依頼しました。これにより両分野合わせて個人候補が 292 件、グループ候補に 4 件の推薦が寄せられました。

「審査委員会」および「審査部会」は、令和 7（2025）年 3 月から審査を重ね、「審査部会」から推薦された候補者の中から「審査委員会」の審査を経て最終候補者が理事会に推挙されました。

令和 7（2025）年 11 月 12 日開催の理事会において、2026 年日本国際賞受賞者を次の 3 名に決定しました。

「エレクトロニクス、情報、通信」分野

受 賞 者：シンシア・ドワーク博士（米国）

受賞業績：「差分プライバシーや公平性などの倫理的なデジタル社会構築に向けた先導的な研究への貢献」

「生命科学」分野

受賞者：審良 静男 博士（日本）

ジージャン・チェン博士（米国）

授賞業績：「自然免疫システムによる核酸認識メカニズムの解明」

令和 8（2026）年 1 月 21 日に、東京の主会場と 3 博士をそれぞれオンラインで結び、受賞者発表記者会見を実施しました。

◆ 2026 年日本国際賞審査委員会委員および審査部会委員

	氏名（敬称略）	勤務先 ・ 職名
「審査委員会」		
委員長	五神 真	国立研究開発法人理化学研究所 理事長 前東京大学総長
副委員長	間野 博行	国立研究開発法人国立がん研究センター 理事長
委員	大久保 達也	東京大学 総長特別参与 東京大学大学院工学系研究科 教授 東京大学グリーントランスフォーメーション戦略 推進センター センター長
〃	岡野 栄之	慶應義塾大学 教授 慶應義塾大学再生医療リサーチセンター センター長
〃	川上 則雄	国立研究開発法人理化学研究所 最先端研究プラットフォーム連携（TRIP）事業本部 基礎量子科学研究プログラム 副プログラムディレクター 京都大学名誉教授

	氏名（敬称略）	勤務先 ・ 職名
委 員	永田 恭介	筑波大学 学長
〃	長谷川 眞理子	独立行政法人日本芸術文化振興会 理事長 総合研究大学院大学名誉教授
〃	松下 正幸	公益財団法人国際科学技術財団 理事
〃	森口 泰孝	公益財団法人国際科学技術財団 理事 公益財団法人科学技術広報財団 理事長
〃	安浦 寛人	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 国立情報学研究所 副所長 九州大学名誉教授
審査部会 「エレクトロニクス、情報、通信」分野		
部 会 長	安浦 寛人	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 国立情報学研究所 副所長 九州大学名誉教授

	氏名（敬称略）	勤務先 ・ 職名
部会長代理	今井 浩	明治学院大学情報数理学部 学部長・教授
委 員	相澤 彰子	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 国立情報学研究所 教授
〃	天野 英晴	東京大学大学院工学系研究科 上席研究員 慶應義塾大学名誉教授
〃	植松 友彦	放送大学東京渋谷学習センター 所長・特任教授 東京科学大学名誉教授
〃	尾上 孝雄	大阪大学 理事・副学長
〃	佐古 和恵	早稲田大学理工学術院基幹理工学部 教授
〃	杉山 将	国立研究開発法人理化学研究所 革新知能統合研究センター センター長 東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授

	氏名（敬称略）	勤務先 ・ 職名
委員	富田 章久	国立研究開発法人情報通信研究機構 主管研究員 北海道大学名誉教授
〃	中島 秀之	札幌市立大学 学長
〃	橋本 隆子	千葉商科大学 理事・学長補佐 千葉商科大学商経学部 教授
〃	平本 俊郎	東京大学生産技術研究所 情報・エレクトロニクス系部門 教授
〃	益 一哉	国立研究開発法人産業技術総合研究所 量子・AI 融合技術ビジネス開発グローバル研究センター（G-QuAT） センター長
〃	湊 真一	京都大学大学院情報学研究科 教授・副研究科長
〃	盛合 志帆	国立研究開発法人情報通信研究機構 執行役・経営企画部長

	氏名（敬称略）	勤務先 ・ 職名
専 門 委 員	岡田 真人	東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授
審査部会 「生命科学」分野		
部 会 長	永田 恭介	筑波大学 学長
部会長代理	後藤 由季子	東京大学大学院薬学系研究科 教授
委 員	大政 健史	大阪大学大学院工学研究科 工学研究科長・教授
〃	金保 安則	筑波大学 大学執行役員
〃	倉谷 滋	東京科学大学大学院医歯学総合研究科 非常勤講師 国立研究開発法人理化学研究所 生命機能科学研究センター 客員主管研究員 理化学研究所名誉研究員

	氏名（敬称略）	勤務先 ・ 職名
委 員	島村 徹平	東京科学大学総合研究院難治疾患研究所 教授
〃	杉本 慶子	国立研究開発法人理化学研究所 環境資源科学研究センター チームディレクター
〃	西川 完途	京都大学大学院地球環境学堂地球親和技術学廊 教授
〃	藤吉 好則	東京科学大学総合研究院高等研究府 特別荣誉教授
〃	本田 賢也	慶應義塾大学医学部 教授 理化学研究所生命医科学研究センター チームディレクター
〃	渡部 裕美	国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC） 超先鋭研究開発部門 准研究主任
専 門 委 員	油谷 浩幸	東京大学先端科学技術研究センター シニアリサーチフェロー

（令和 8（2026）年 1 月 受賞者発表時現在）

(3) 2027 年日本国際賞授賞対象分野の検討と発表

分野検討委員会にて検討された、2027 年日本国際賞の二つの授賞対象分野とそれらの定義文、および 2027 年から 2029 年までの向こう 3 年間の授賞対象領域・分野を、令和 7（2025）年 11 月 12 日開催の理事会にて決定し、同日発表しました。

◆ 2027 年日本国際賞授賞対象分野

「資源、エネルギー、環境、社会基盤」分野および「医学、薬学」分野

◆ 日本国際賞授賞対象分野（2027 年-2029 年）

「物理、化学、情報、工学」「Physics, Chemistry, Informatics, and Engineering」

授賞対象分野	授賞年
資源、エネルギー、環境、社会基盤 Resources, Energy, Environment, and Social Infrastructure	2027 年
物質・材料、生産 Materials and Production	2028 年
エレクトロニクス、情報、通信 Electronics, Information, and Communication	2029 年

「生命、農学、医学、薬学」「Life Sciences, Agriculture, Medicine, and Pharmacology」

授賞対象分野	授賞対象年
医学、薬学 Medical Science and Pharmacological Science	2027 年
生物生産、生態・環境 Biological Production, Ecology/ Environment	2028 年
生命科学 Life Sciences	2029 年

◆ 2027 年日本国際賞分野検討委員会委員

	氏名（敬称略）	勤務先 ・ 職名
委員長	宮園 浩平	東京大学大学院医学系研究科 客員教授

	氏名（敬称略）	勤務先 ・ 職名
副委員長	橋本 和仁	国立研究開発法人科学技術振興機構 理事長
委員	新井 洋由	東京大学名誉教授 帝京大学 教授・副学長 東京大学大学院医学系研究科 客員研究員
〃	五十嵐 仁一	公益社団法人日本工学アカデミー 副会長 元 ENEOS 総研株式会社 代表取締役社長
〃	上田 修功	国立研究開発法人理化学研究所 革新知能統合研究センター 副センター長 NTT コミュニケーション科学基礎研究所 リサーチプロフェッサー（客員フェロー）
〃	沖 大幹	東京大学大学院工学系研究科 教授
〃	倉永 英里奈	京都大学大学院薬学研究科 教授 東北大学大学院生命科学研究科 教授
〃	黒田 忠広	東京大学特別教授室 特別教授 熊本県立大学 理事長
〃	堤 伸浩	東京大学 特命教授
〃	仲野 徹	大阪大学名誉教授

	氏名（敬称略）	勤務先 ・ 職名
委 員	波多野 睦子	東京科学大学 理事・副学長
〃	宝野 和博	国立研究開発法人物質・材料研究機構（NIMS）理事長
〃	元村 有希子	同志社大学生命医科学部 特別客員教授
〃	吉田 稔	国立研究開発法人理化学研究所 理事 東京大学特別教授室 特別教授 東京大学名誉教授

（令和 7 年（2025）11 月 授賞対象分野発表時現在）

（４）2027 年日本国際賞受賞候補者の推薦依頼

2027 年日本国際賞受賞候補者を、財団に登録された国内外 16,000人以上の推薦人（著名な学者・研究者）に、個人を対象とする推薦と、グループ授賞の推薦を、ジャパンプライズ WEB 推薦システム（JPNS）を通じて求めました。令和 8 年 1 月末の締め切りまでに個人を対象とする推薦 303 件、グループを対象とする推薦 2 件が寄せられました。

2. 研究助成事業

2026 年研究助成対象者を 4 月に発表し助成金を贈呈しました。

令和 7（2025）年 9 月 12 日（金）に都内ホテルにおいて、助成対象者と選考委員および財団役員の交流会を開催しました。当日は各助成対象者から「今興味をもっていること」について率直な発表があり、活発に意見が交わされました。発表終了後、懇談会を行いました。

「2026 年日本国際賞平成記念研究助成選考委員会」を設置し、応募 72 件について書類選考・ビデオ選考・最終面接の三段階で選考を行い、下記 5 組 21 名の研究助成対象者を決定しました。

◆ 2026 年日本国際賞平成記念研究助成対象者

研究テーマ	氏名（敬称略）・所属		助成額
自然災害後に広がる人獣共通感染症「レプトスピラ症」と闘う、新しい統合診断技術の開発	研究代表者	尾鶴 亮 福岡大学医学部微生物・免疫学講座 講師	9 百万円
	共同研究者	Jason A. Papin バージニア大学 生物医学工学部 教授	
	共同研究者	小幡 史子 鳥取大学医学部医学科感染制御学講座 細菌学分野 准教授	
	共同研究者	SHARON YVETTE ANGELINA MANALO VILLANUEVA フィリピン大学マニラ校 教授	
	共同研究者	齋藤 光正 産業医科大学医学部微生物学講座 教授	
プラネタリーバウンダリーと農村の平等な発展の橋渡し：インド農村部の土壌持続可能性と社会構造を理解し、新技術「分散型アンモニア技術」の道筋を探る	研究代表者	柴田 誠 京都大学地球環境学堂 資源循環学廊 助教	9 百万円
	共同研究者	小川 敬也 京都大学大学院エネルギー科学研究科 エネルギー社会・環境科学専攻 准教授	
	共同研究者	平野 祥久 株式会社 QioN 代表取締役社長	

研究テーマ	氏名（敬称略）・所属		助成額
	共同研究者	Soumya Basu 京都大学大学院エネルギー科学研究科 社会環境エネルギー専攻 特定研究員	
動物意識の起源を探る： 西洋的人間中心主義による価値観を変える	研究代表者	十川 俊平 大阪公立大学大学院理学研究科 生物学専攻 動物社会学講座 特任研究員	667 万円
	共同研究者	大崎 遥花 兵庫県立人と自然の博物館 生態研究グループ 研究員	
	共同研究者	川島 董 琉球大学 理学部海洋自然科学科生物系 ポスドク研究員	
大規模で複雑な人流に秩序が 生まれる仕組み	研究代表者	村上 久 京都工芸繊維大学情報工学・人間科学系 准教授	9 百万円
	共同研究者	都丸 武宜 富山大学学術研究部工学系講師	
	共同研究者	Karol Bacik マサチューセッツ工科大学 数学科 C.L.E. ムーア 数学講師	
	共同研究	Claudio Feliciani 早稲田大学高等研究所准教授	
陸域からの流入物が育む海洋生態系の解明	研究代表者	山守 瑠奈 京都大学フィールド科学教育研究センター瀬戸臨海実験所 助教	870 万円

研究テーマ	氏名（敬称略）・所属		助成額
	共同研究者	邊見 由美 京都大学フィールド科学教育研究センター舞鶴水産実験所 助教	
	共同研究者	八柳 哲 京都大学フィールド科学教育研究センター舞鶴水産実験所 特定研究員（特任助教）	
	共同研究者	松岡 俊将 京都大学 フィールド科学教育研究センター 芦生研究林 講師	
	共同研究者	杉山 賢子 京都大学 フィールド科学教育研究センター 北海道研究林 助教	

（所属、役職は令和 8 年 3 月理事会承認時現在）

現代の複雑な社会課題の解決には「知識の統合」と「多様な連携」が不可欠であるとの認識のもと、日本国際賞平成記念研究助成ではこれらを重視した研究を幅広く支援するとともに、採択者同士の知見を融合し新たな価値を創出する共同研究の場づくりにも積極的に取り組み、その結果、次の 1 組 2 名を対象者として決定しました。

◆ 2026 年日本国際賞平成記念研究助成 研究代表者間の連携

研究テーマ	氏名（敬称略）・所属		助成額
マラリア流行地に適用可能な高感度「その場」核酸診断法の開発	研究代表者	加賀谷 渉 長崎大学熱帯医学研究所・生態疫学分野 助教	9 百万円
	共同研究者	浜田 省吾 東京科学大学情報理工学院情報工学系 テニュアトラック助教	

（2026 年研究助成対象者は令和 8（2026）年 4 月 10 日に発表しました。）

◆ 2026 年日本国際賞平成記念研究助成選考委員会委員

	氏名（敬称略）	勤務先 ・ 職名
選考委員長	松本 洋一郎	東京大学名誉教授
選 考 委 員	岡部 繁男	東京大学大学院医学系研究科 教授 国立研究開発法人理化学研究所 脳神経科学研究センター センター長
〃	沖 大幹	東京大学大学院工学系研究科 教授
〃	梶川 裕矢	東京大学未来ビジョン研究センター 教授
〃	神崎 亮平	東京大学名誉教授 東京大学先端科学技術研究センター シニアリサーチフェロー
〃	白波瀬 佐和子	東京大学大学院農学生命科学研究科 特任教授
〃	長谷川 真理子	独立行政法人日本芸術文化振興会 理事長 総合研究大学院大学名誉教授
〃	松田 譲	公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団 名誉理事

（令和 8 年 3 月理事会承認時現在）

3. 啓発活動

やさしい科学技術セミナー

広く一般の方を対象として科学技術に関する知識の啓発を目的として実施している「やさしい科学技術セミナー」を、4 回開催（第 350～353 回）しました。

◆ やさしい科学技術セミナー開催状況

開催回	開催日・場所・テーマ・講師	
第 350 回	開催日	2025 年 7 月 2 日（水）10:30-11:30
	場 所	国際農林水産業研究センター 国際会議室
	テーマ	アフリカ食料生産の未来を変える作物学
	講 師	井関 洸太郎先生 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター 生物資源・利用領域 主任研究員
第 351 回	開催日	2025 年 7 月 19 日（土）13:00-14:00
	場 所	共立女子中学高等学校 2 号館 7 階 703 講義室
	テーマ	国際政治をいかに「分析」するか ～課外と日本の研究者の対話から～
	講 師	高橋 知子 先生 京都大学東南アジア地域研究研究所 助教 他共同研究者 3 名
第 352 回	開催日	2025 年 8 月 22 日（金）11:00-12:00
	場 所	東京科学大学すずかけ台キャンパス G3 棟
	テーマ	DNA は未来の材料？！ ～医療応用から分子ロボットまで、生体分子デザインが切り開く 未来～
	講 師	浜田 省吾先生 東京科学大学情報理工学院情報工学系 テニユアトラック助教
第 353 回	開催日	2025 年 12 月 3 日（水）13:30-15:00
	場 所	長崎大学ポンペ会館セミナー室
	テーマ	分野を越えた熱帯感染症研究 ～病気もいろいろ、研究もいろいろ～
	講 師	加賀谷 渉 先生 長崎大学熱帯医学研究所生態疫学分野 助教他 他共同研究 3 名

4. 広報活動

(1) Japan Prize 受賞者発表記者会見開催

令和 8(2026) 年 1 月 21 日にオンラインで実施しました。受賞者と参加メディアを web 会議サービスによって接続し、同時通訳を交えながら、受賞者のご挨拶と記者からの質問に対する回答を参加メディアに伝え、同時に記者発表の模様をリアルタイムでライブ配信しました。記者発表に続き受賞者へのグループインタビューを実施しました。

オンラインの特徴を活かし、地方メディアにも広く案内をしたことで首都圏以外からも多くの参加が認められました。

プレスリリースや関連資料の質と量の充実を図って参りました。今回もテレビ局・5 大紙・通信社だけでなく、大学や研究機関にも大きく取り上げていただくことができました。

(2) 海外広報活動

オンラインニュース配信会社のサービスを引続き活用し、配信対象国を拡大しています。今回は、60 の国と地域でプレスリリースを配信して各国の主要メディアをカバーすることで、従来よりも多くの記事掲載につながりました。配信会社からフィードバックされる掲載メディアの名称とその地域のデータの分析は、効果的に認知を高める方策の検討に活かせるものと思われます。

(3) その他広報活動

令和 7 (2025) 年 4 月に広報資料「Japan Prize 日本国際賞 2025」を、令和 8 (2026) 年 1 月に「Japan Prize News No.73」を発行しました。

Japan Prize ウェブサイトは、随時アップデートしています。

5. 会議開催状況

(1) 評議員会および理事会の開催

次の評議員会と理事会を開催しました。

◆ 評議員会開催状況

開催回	開催日および場所、審議の結果
第 32 回 評議員会	令和 7 (2025) 年 6 月 4 日 (水) 15:00-16:00 ホテルニューオータニ ザ・メイン アーケード階「おり鶴 舞の間」
	1. 業務執行報告
	2. 令和 6 年度事業報告案および財務諸表等案の詳細説明

開催回	開催日および場所、審議の結果
第 33 回 評議員会	令和 7（2025）年 6 月 19 日（木） 書面決議（評議員全員の同意書による）
	1. 令和 6 年度事業報告案および財務諸表等案の件 承認

◆ 理事会開催状況

開催回	開催日および場所、議案および議決の結果
第 68 回 理事会	令和 7（2025）年 6 月 4 日（水） 14：00-15：00 ホテルニューオータニ ザ・メイン アーケード階「おり鶴 舞の間」
	1. 業務執行報告
	2. 評議員会へ上程する令和 6 年度事業報告案および財務諸表等案 承認の件 承認
	3. 事業報告等に係る提出書類についての承認の件 承認
	4. 保有する株式に係る議決権の行使承認の件 承認
	5. 評議員会の日時および場所並びに目的である事項承認の件 承認
	6. 2026 年日本国際賞平成記念研究助成選考委員承認の件 承認
	7. 就業規則等改定の件 承認
第 69 回 理事会	令和 7（2025）年 11 月 12 日（水） 14：00-16：15 ホテルニューオータニ「おり鶴 麗の間」
	1. 業務の執行状況について
	2. 2027 年日本国際賞授賞対象分野他承認の件 承認
	3. 2026 年日本国際賞受賞者承認の件 承認
	4. 2027 年日本国際賞審査部会 部会長および部会長代理選任承認の件 承認
	5. 資産運用委員の選任の件 承認
	6. 特定費用準備資金等取扱規程制定の件 承認
	7. 給与規程改定の件 承認
	8. 退職金規程改定の件 承認
	9. 財団内親睦行事規程制定の件 承認
第 70 回 理事会	令和 8（2026）年 3 月 11 日（水） 14：00-15：35 アーク森ビルイーストウイング 35 階 国際科学技術財団「会議室」
	1. 業務執行報告
	2. 令和 8（2026）年度事業計画および収支予算等承認の件 承認
	3. 2025 年日本国際賞平成記念研究助成対象者承認の件 承認
	4. 公益充実資金の新設並びに公益充実資金等取扱規程の新設の件 承認

（2）資産運用委員会の開催

「資産運用委員会」を次のとおり開催しました。

開催回	開催日および場所、審議の内容
第 17 回	令和 7（2025）年 4月23日（金） アーク森ビルイーストウイング 35 階 国際科学技術財団「会議室」
	1. パナソニックホールディングス株式の売却と米国ドル建て債券での運用の検討（第一回目） 2. 2025 年 3 月末の資産状況報告
第 18 回	令和 7（2025）年 5月27日（金） アーク森ビルイーストウイング 35 階 国際科学技術財団「会議室」
	1. 令和 6 年度決算（案）の報告 2. 第 68 回理事会提出の委員会意見書
第 19 回	令和 7（2025）年 8月1日（金） アーク森ビルイーストウイング 35 階 国際科学技術財団「会議室」
	1. 新規日本株運用候補の検討 2. パナソニックホールディングス株式の売却と米国ドル建て債券での運用の検討（第二回目） 3. 資産組替え方針の検討
第 20 回	令和 7（2025）年 10月31 日（金） アーク森ビルイーストウイング 35 階 国際科学技術財団「会議室」
	1. 2025 年度第上半期運用状況と年間見通し会審議状況の報告 2. パナソニックホールディングス株式の売却と米国ドル建て債券での運用の検討（第三回目） 3. 第 69 回理事会提出の委員会意見書
第 21 回	令和 8（2026）年 2月7 日（金） アーク森ビルイーストウイング 35 階 国際科学技術財団「会議室」
	1. 2026 年度事業計画並びに資産運用方針の検討新規国内株購入の検討 2. パナソニックホールディングス株式の売却と米国ドル建て債券での運用の検討（第四回目） 3. 第 70 回理事会提出の委員会意見書
第 22 回	令和 8（2026）年 3月13 日（金） アーク森ビルイーストウイング 35 階 国際科学技術財団「会議室」
	1. 第 70 回理事会の報告 2. 新規保有株式候補の検討

◆ 資産運用委員会委員

	氏名（敬称略）	勤 務 先 ・ 職 名
委員長	鈴木 繁治	元 会計検査院 事務総長 元 ルクセンブルク大公国駐劄特命全権大使
委 員	野手 弘一	元 株式会社三井住友銀行 市場営業推進部長、監査部 上席考査役 元 三井住友銀行企業年金基金 常務理事/運用執行理事 現 国立大学法人筑波大学 CFO
〃	水野 譲 2025 年 11 月退任	元 松下電器産業株式会社 財務部長、上席理事財務・I R 担当 現 松下不動産株式会社 副社長
〃	井垣 誠一郎 2025 年 11 月就任	元 パナソニック株式会社 本社 経理・財務部長 元 三洋電機株式会社 代表取締役社長、 パナソニック フィナンシャル＆HR プロパート ナーズ株式会社 代表取締役社長

（2025 年度末）

6. 法人運営体制の充実に向けた取組

当財団は、公益目的事業を安定的かつ継続的に実施するため、評議員会、理事会および各委員会を適切に開催し、事業運営、財務状況および重要事項について審議・報告を行うとともに、法人運営体制の充実に努めました。

（１）ガバナンス体制の維持・充実

令和 7（2025）年度は、評議員会を 2 回、理事会を 3 回開催し、事業報告、財務諸表、事業計画、収支予算、規程整備、資産運用、保有株式に係る議決権行使その他法人運営上の重要事項について審議・報告を行いました。

また、理事会において、公益目的事業の実施に関する事項のほか、財務および組織運営に関する事項を適時に審議することにより、法人運営の適正性および透明性の確保に努めました。

（２）財務基盤および資産運用管理体制の充実

当財団は、公益目的事業を将来にわたり安定的に実施するため、中長期的な財務基盤の安定化に取り組みました。

令和 7（2025）年度は、資産運用委員会を 6 回開催し、資産運用状況、資産組替え方針、新規運用候補、保有株式の売却および債券運用等について検討を行いました。これらの検討を踏まえ、保有資産の分散化および中長期的なリスク低減を図るとともに、資産運用に関する理事会への報告および意見具申を行いました。

（３）規程および資金管理体制の整備

法人運営の適正化および公益目的事業の計画的・安定的な実施に資するため、理事会において、特定費用準備資金等取扱規程の制定、公益充実資金の新設並びに公益充実資金等取扱規程の新設について審議し、承認しました。

また、就業規則、給与規程、育児介護休業に関する規程の改定、および財団内親睦行事規程の制定を行い、職員の処遇および組織運営に関する規程の整備を進めました。

（４）事業運営の円滑化に向けた取組

日本国際賞事業については、2026 年日本国際賞の審査を進め、理事会において受賞者を決定しました。また、2026 年 4 月に開催する授賞式に向け、新国立劇場を会場として準備を進めるとともに、2019 年以来となる晩餐会（祝宴）の開催に向けた準備を行いました。さらに、歓迎レセプション、記念講演会、内閣総理大臣表敬訪問、日本学士

院表敬訪問、若手研究者との学術懇談会、京都行事等の関連行事についても準備を進め、円滑な事業実施に向けた体制整備に努めました。

また、2027 年日本国際賞については、授賞対象分野を決定するとともに、候補者推薦の募集および審査体制の整備を進めました。

日本国際賞平成記念研究助成事業については、助成対象者と選考委員および財団役員との交流会を開催し、助成対象者相互の交流および連携促進に努めました。研究内容のポスター掲示等を通じて、助成対象者同士の連携協力を生み出す場として活用し、研究代表者間の連携による新たな研究テーマの創出につなりました。

< 附属明細書の作成について >

上記の事業報告に関して、一般社団法人および一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定されている附属明細書によりその内容を補足すべき重要な事項はありませんので附属明細書は作成しておりません。

令和 8（2026）年 6 月 10 日

公益財団法人 国際科学技術財団

＜ 会 計 報 告 ＞

令和 7 (2025) 年度 貸借対照表

(単位：円)

(令和 8 (2026) 年 3 月 31 日現在)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
-----	-----	-----	-----	-----

【Ⅰ】資産の部

現金預金	289,706,995	259,075,725	+30,631,270	
未収金	13,416,727	5,780,549	+7,636,178	
前払金	25,528,677	20,673,595	+4,855,082	
前払費用	21,099,027	0	+21,099,027	
未収利息	74,792,744	0	+74,792,744	
流動資産合計	424,544,170	285,529,869	+139,014,301	
普通預金	764,908	327,365	+437,543	
投資有価証券	30,866,569,742	23,549,192,750	+7,317,376,992	
基本財産合計	30,867,334,650	23,549,520,115	+7,317,814,535	
賞金基金普通預金	7,725	7,725	+0	
賞金基金有価証券	2,329,868,430	2,086,892,370	+242,976,060	
退職給付引当資産	44,998,200	42,528,200	+2,470,000	
平成記念研究助成預金	0	20,000,000	-20,000,000	
賞金変額制対応預金	0	400,000,000	-400,000,000	
公益充実資金資産	700,000,000	0	+700,000,000	
特定資産合計	3,074,874,355	2,549,428,295	+525,446,060	
建物付属設備	3,160,655	3,453,969	-293,314	
什器備品	4,732,245	5,068,858	-336,613	
電話加入権	0	459,300	-459,300	
敷金	15,494,770	15,494,770	+0	
保証金	10,000	10,000	+0	
その他固定資産計	23,397,670	24,486,897	-1,089,227	
固定資産合計	33,965,606,675	26,123,435,307	+7,842,171,368	
資産合計	34,390,150,845	26,408,965,176	+7,981,185,669	

【Ⅱ】負債の部

未払金	2,893,897	3,159,832	-265,935	
預り金	1,099,049	956,795	+142,254	
賞与引当金	5,886,000	5,171,000	+715,000	
流動負債合計	9,878,946	9,287,627	+591,319	
退職給付引当金	44,998,200	42,528,200	+2,470,000	
固定負債合計	44,998,200	42,528,200	+2,470,000	
負債合計	54,877,146	51,815,827	+3,061,319	

【Ⅲ】正味財産の部

寄附金	30,039,190,739	22,819,344,414	+7,219,846,325	
指定正味財産合計	30,039,190,739	22,819,344,414	+7,219,846,325	
〔うち基本財産への充当額〕	30,039,190,739	22,819,344,414	+7,219,846,325	
一般正味財産合計	4,296,082,960	3,537,804,935	+758,278,025	
〔うち基本財産への充当額〕	828,143,911	730,175,701	+97,968,210	
〔うち特定資産への充当額〕	3,029,876,155	2,506,900,095	+522,976,060	
正味財産合計	34,335,273,699	26,357,149,349	+7,978,124,350	
負債及び正味財産合計	34,390,150,845	26,408,965,176	+7,981,185,669	

令和 7 (2025) 年度 正味財産増減計算書

(単位：円)

(令和 7 (2025) 年 4 月 1 日から令和 8 (2026) 年 3 月 31 日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
-----	-----	-----	-----	-----

【Ⅰ】一般正味財産増減の部

(1) 経常増減の部

基本財産受取利息	165,105,179	26,378,526	+138,726,653	
基本財産受取配当金	658,784,100	551,506,100	+107,278,000	
基本財産運用益	823,889,279	577,884,626	+246,004,653	
特定資産受取利息	38,963,503	44,789,358	-5,825,855	
特定資産受取配当金	56,638,280	27,788,100	+28,850,180	
特定資産運用益	95,601,783	72,577,458	+23,024,325	
受取寄附金	8,650,000	8,225,000	+425,000	
受取利息	1,086,581	190,731	+895,850	
為替差益	2,854,090	0	+2,854,090	
その他収益	21,862	0	+21,862	
雑収益	3,962,533	190,731	+3,771,802	
経常収益計	932,103,595	658,877,815	+273,225,780	
事業費	490,260,878	490,032,717	+228,161	
管理費	24,049,661	24,488,462	-438,801	
経常費用計	514,310,539	514,521,179	-210,640	
評価損益等調整前当期経常増減額	417,793,056	144,356,636	+273,436,420	
基本財産評価損益等	97,968,210	34,197,713	+63,770,497	
特定資産評価損益等	242,976,060	-17,890,351	+260,866,411	
評価損益等計	340,944,270	16,307,362	+324,636,908	
当期経常増減額	758,737,326	160,663,998	+598,073,328	

(2) 経常外増減の部

経常外収益計	0	0	+0	
固定資産除却損	459,301	0	+459,301	
経常外費用計	459,301	0	+459,301	
当期経常外増減額	-459,301	0	-459,301	
当期一般正味財産増減額	758,278,025	160,663,998	+597,614,027	
一般正味財産期首残高	3,537,804,935	3,377,140,937	+160,663,998	
一般正味財産期末残高	4,296,082,960	3,537,804,935	+758,278,025	

【Ⅱ】指定正味財産増減の部

基本財産運用益	1,501,811	0	+1,501,811	
基本財産評価損益等	7,218,344,514	3,548,293,450	+3,670,051,064	
当期指定正味財産増減額	7,219,846,325	3,548,293,450	+3,671,552,875	
指定正味財産期首残高	22,819,344,414	19,271,050,964	+3,548,293,450	
指定正味財産期末残高	30,039,190,739	22,819,344,414	+7,219,846,325	

【Ⅲ】正味財産期末残高	34,335,273,699	26,357,149,349	+7,978,124,350	
-------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	--

令和 7（2025）年度 経常費用内訳（1 / 2）

（令和 7（2025）年 4 月 1 日から令和 8（2026）年 3 月 31 日まで）

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
■ 事業費				
日本国際賞賞金	200,000,000	200,000,000	+0	
顕彰品費	12,414,072	12,759,933	-345,861	
奨励金	35,140,000	34,400,000	+740,000	
式典費	32,699,650	33,624,538	-924,888	
祝宴費	0	1,670,000	-1,670,000	
給料手当及び賞与	53,234,891	53,283,425	-48,534	
福利厚生費	8,628,022	9,203,875	-575,853	
退職給付費用	2,124,200	1,926,400	+197,800	
諸謝金	7,114,270	6,777,000	+337,270	
旅費交通費	7,353,703	7,010,538	+343,165	
受賞者招聘旅費	9,070,466	13,353,438	-4,282,972	
滞在費	7,175,645	6,039,340	+1,136,305	
什器備品費	297,497	257,775	+39,722	
広報費	42,182,605	35,761,096	+6,421,509	
消耗品費	1,038,151	1,600,073	-561,922	
印刷製本費	982,712	496,089	+486,623	
通信運搬費	1,230,618	1,294,093	-63,475	
光熱水料費	226,264	228,521	-2,257	
借料及び損料	33,369,202	40,561,826	-7,192,624	
会議費	9,084,888	4,262,637	+4,822,251	
通訳料	2,750,477	2,695,851	+54,626	
雑役務費	8,667,871	7,142,468	+1,525,403	
調査委託費	14,029,252	14,338,720	-309,468	
雑費	201,439	242,029	-40,590	
建物付属設備減価償却費	231,719	182,777	+48,942	
什器備品減価償却費	1,013,264	920,275	+92,989	
事業費合計	490,260,878	490,032,717	+228,161	

令和 7（2025）年度 経常費用内訳（2 / 2）

（令和 7（2025）年 4 月 1 日から令和 8（2026）年 3 月 31 日まで）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
■ 管理費				
役員報酬	677,700	0	+677,700	
給与手当及び賞与	8,666,145	8,674,045	-7,900	
福利厚生費	1,404,561	1,498,305	-93,744	
退職給付費用	345,800	313,600	+32,200	
諸謝金	2,809,930	3,600,580	-790,650	
旅費交通費	900,425	844,350	+56,075	
什器備品費	79,081	68,522	+10,559	
消耗品費	230,264	284,776	-54,512	
印刷製本費	14,322	8,547	+5,775	
通信運搬費	246,963	268,331	-21,368	
光熱水料費	60,146	60,745	-599	
借料及び損料	6,589,081	6,192,025	+397,056	
会議費	250,587	220,994	+29,593	
雑役務費	1,260,247	604,844	+655,403	
調査委託費	0	1,031,572	-1,031,572	
雑費	183,466	524,011	-340,545	
建物付属設備減価償却費	61,595	48,586	+13,009	
什器備品減価償却費	269,348	244,629	+24,719	
管理費合計	24,049,661	24,488,462	-438,801	
経常費用合計	514,310,539	514,521,179	-210,640	

令和 7（2025）年度 正味財産増減計算書内訳（1 / 2）

（令和 7（2025）年 4 月 1 日から令和 8（2026）年 3 月 31 日まで）

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計					法人会計	内部取引等消去	合計
	公1 顕彰事業	公2 助成事業	公3 啓発事業	公益事業共通	小計			

【 I 】一般正味財産増減の部

（ 1 ）経常増減の部

	基本財産受取利息				138,688,351	138,688,351	26,416,828		165,105,179
	基本財産受取配当金				553,378,644	553,378,644	105,405,456		658,784,100
	基本財産運用益	0	0	0	692,066,995	692,066,995	131,822,284		823,889,279
	特定資産受取利息	38,876,455	4,329		82,719	38,963,503			38,963,503
	特定資産受取配当金	56,638,280				56,638,280			56,638,280
	特定資産運用益	95,514,735	4,329	0	82,719	95,601,783	0		95,601,783
	受取寄附金	0	0	0	8,650,000	8,650,000	0		8,650,000
	受取利息				1,086,581	1,086,581			1,086,581
	為替差益				2,397,436	2,397,436	456,654		2,854,090
	その他収益				21,862	21,862			21,862
	雑収益	0	0	0	3,505,879	3,505,879	456,654		3,962,533
	経常収益計	95,514,735	4,329	0	704,305,593	799,824,657	132,278,938		932,103,595
	日本国際賞賞金	200,000,000				200,000,000			200,000,000
	顕彰品費	12,414,072				12,414,072			12,414,072
	奨励金		35,140,000			35,140,000			35,140,000
	式典費	32,699,650				32,699,650			32,699,650
	給料手当及び賞与	44,568,747	4,333,072	4,333,072		53,234,891			53,234,891
	福利厚生費	7,223,462	702,280	702,280		8,628,022			8,628,022
	退職給付費用	1,778,400	172,900	172,900		2,124,200			2,124,200
	諸謝金	6,820,600	293,670			7,114,270			7,114,270
	旅費交通費	7,254,644	97,718	1,341		7,353,703			7,353,703
	受賞者招聘旅費	9,070,466				9,070,466			9,070,466
	滞在費	7,175,645				7,175,645			7,175,645
	什器備品費	244,777	22,594	30,126		297,497			297,497
	広報費	42,182,605				42,182,605			42,182,605
	消耗品費	884,643	65,789	87,719		1,038,151			1,038,151
	印刷製本費	951,830	25,426	5,456		982,712			982,712
	通信運搬費	1,034,170	110,688	85,760		1,230,618			1,230,618
	光熱水料費	186,168	17,184	22,912		226,264			226,264
	借料及び損料	29,238,356	2,411,254	1,719,592		33,369,202			33,369,202
	会議費	8,723,686	348,397	12,805		9,084,888			9,084,888
	通訳料	2,750,477				2,750,477			2,750,477
	雑役務費	7,297,873	424,845	945,153		8,667,871			8,667,871
	調査委託費	13,204,004	825,248			14,029,252			14,029,252
	雑費	185,675	8,711	7,053		201,439			201,439
	建物付属設備減価償却費	190,656	17,598	23,465		231,719			231,719
	什器備品減価償却費	833,700	76,956	102,608		1,013,264			1,013,264
	事業費	436,914,306	45,094,330	8,252,242	0	490,260,878	0		490,260,878

令和 7（2025）年度 正味財産増減計算書内訳（2 / 2）

（令和 7（2025）年 4 月 1 日から令和 8（2026）年 3 月 31 日まで）

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計					法人会計	内部取引等消去	合計
	公1 顕彰事業	公2 助成事業	公3 啓発事業	公益事業共通	小計			

【Ⅰ】一般正味財産増減の部（続き）

（１）経常増減の部

役員報酬					0	677,700		677,700
給料手当及び賞与					0	8,666,145		8,666,145
福利厚生費					0	1,404,561		1,404,561
退職給付費用					0	345,800		345,800
諸謝金					0	2,809,930		2,809,930
旅費交通費					0	900,425		900,425
什器備品費					0	79,081		79,081
消耗品費					0	230,264		230,264
印刷製本費					0	14,322		14,322
通信運搬費					0	246,963		246,963
光熱水料費					0	60,146		60,146
借料及び損料					0	6,589,081		6,589,081
会議費					0	250,587		250,587
雑役務費					0	1,260,247		1,260,247
雑費					0	183,466		183,466
建物付属設備減価償却費					0	61,595		61,595
什器備品減価償却費					0	269,348		269,348
管理費	0	0	0	0	0	24,049,661		24,049,661
経常費用計	436,914,306	45,094,330	8,252,242	0	490,260,878	24,049,661		514,310,539
評価損益等調整前当期経常増減額	-341,399,571	-45,090,001	-8,252,242	704,305,593	309,563,779	108,229,277		417,793,056
基本財産評価損益等				97,968,210	97,968,210			97,968,210
特定資産評価損益等				242,976,060	242,976,060			242,976,060
評価損益等計	0	0	0	340,944,270	340,944,270	0		340,944,270
当期経常増減額	-341,399,571	-45,090,001	-8,252,242	1,045,249,863	650,508,049	108,229,277		758,737,326

（２）経常外増減の部

経常外収益計	0	0	0	0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0	459,301	459,301	0		459,301
当期経常外増減額	0	0	0	-459,301	-459,301	0		-459,301
当期一般正味財産増減額	-341,399,571	-45,090,001	-8,252,242	1,044,790,562	650,048,748	108,229,277		758,278,025
一般正味財産期首残高	-3,775,190,615	-549,466,586	-139,233,036	7,469,428,520	3,005,538,283	532,266,652		3,537,804,935
一般正味財産期末残高	-4,116,590,186	-594,556,587	-147,485,278	8,514,219,082	3,655,587,031	640,495,929		4,296,082,960

【Ⅱ】指定正味財産増減の部

基本財産運用益				1,501,811	1,501,811			1,501,811
基本財産評価損益等				7,218,344,514	7,218,344,514			7,218,344,514
当期指定正味財産増減額	0	0	0	7,219,846,325	7,219,846,325	0		7,219,846,325
指定正味財産期首残高				22,819,344,414	22,819,344,414			22,819,344,414
指定正味財産期末残高	0	0	0	30,039,190,739	30,039,190,739	0		30,039,190,739

Ⅲ．正味財産期末残高	-4,116,590,186	-594,556,587	-147,485,278	38,553,409,821	33,694,777,770	640,495,929		34,335,273,699
------------	----------------	--------------	--------------	----------------	----------------	-------------	--	----------------

【備考】基本財産及び特定資産運用益の配分、及び共通費用の配賦基準

基本財産運用益	—	—	—	84%	84%	16%		100%
賞金基金運用益	100%	—	—	—	100%	—		100%
人件費関係費用	72%	7%	7%	—	86%	14%		100%
その他共通費用	65%	6%	8%	—	79%	21%		100%

財務諸表に対する注記（1 / 3）

（令和 7（2025）年 4 月 1 日から令和 8（2026）年 3 月 31 日まで）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

i. 満期保有の債券以外の有価証券

- ・ 期末の市場価額に基づく時価法により評価しています。
- ・ 市場価額のないものについては、合理的に算定された価額に基づく時価法により評価しています。

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・ 平成23年度以前取得の有形固定資産 定率法
- ・ 平成24年度以後取得の有形固定資産 定額法
- ・ 無形固定資産 定額法

（3）引当金の計上基準

i. 賞与引当金

- ・ 期末時点における職員の給与実績と当年度の賞与支給実績率に基づき、翌年度の賞与支給見込額を算出し、そのうち当期に帰属する額を引当金計上しています。

ii. 退職給付引当金

- ・ 職員に対する退職給付金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を引当金計上しています。

（4）消費税等の会計処理

- ・ 消費税等は、税込方式により会計処理を行っています。

財務諸表に対する注記（２／３）

（令和 7（2025）年 4 月 1 日から令和 8（2026）年 3 月 31 日まで）

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

・基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	普通預金	327,365	8,498,504,493	8,498,066,950	764,908
	有価証券	518,171,800	6,788,985,243	41,663,951	7,265,493,092
	株式	23,031,020,950	7,215,054,500	6,644,998,800	23,601,076,650
	投資有価証券	23,549,192,750	14,004,039,743	6,686,662,751	30,866,569,742
	基本財産小計	23,549,520,115	22,502,544,236	15,184,729,701	30,867,334,650
特定資産	賞金基金普通預金	7,725	113,131	113,131	7,725
	賞金基金有価証券	2,086,892,370	274,751,060	31,775,000	2,329,868,430
	普通預金	42,528,200	2,470,000	0	44,998,200
	退職給付引当資産	42,528,200	2,470,000	0	44,998,200
	普通預金	20,000,000	0	20,000,000	0
	平成記念研究助成預金	20,000,000	0	20,000,000	0
	定期預金	400,000,000	0	400,000,000	0
	賞金変額制対応預金	400,000,000	0	400,000,000	0
	定期預金	0	700,000,000	0	700,000,000
	公益充実資金資産	0	700,000,000	0	700,000,000
特定資産小計		2,549,428,295	977,334,191	451,888,131	3,074,874,355
基本財産・特定資産合計		26,098,948,410	23,479,878,427	15,636,617,832	33,942,209,005

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

・基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目		当期末残高	指定正味財産	一般正味財産	負債に対応する額
			からの充当額	からの充当額	
基本財産	普通預金	764,908	723,657	41,251	0
	有価証券	7,265,493,092	6,974,803,892	290,689,200	0
	株式	23,601,076,650	23,063,663,190	537,413,460	0
	投資有価証券	30,866,569,742	30,038,467,082	828,102,660	0
	基本財産小計	30,867,334,650	30,039,190,739	828,143,911	0
特定資産	賞金基金普通預金	7,725	0	7,725	0
	賞金基金有価証券	2,329,868,430	0	2,329,868,430	0
	普通預金	44,998,200	0	0	44,998,200
	退職給付引当資産	44,998,200	0	0	44,998,200
	普通預金	700,000,000	0	700,000,000	0
	賞金変額制対応預金	700,000,000	0	700,000,000	0
	特定資産小計	3,074,874,355	0	3,029,876,155	44,998,200
基本財産・特定資産合計		33,942,209,005	30,039,190,739	3,858,020,066	44,998,200

財務諸表に対する注記（3 / 3）

（令和 7（2025）年 4 月 1 日から令和 8（2026）年 3 月 31 日まで）

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

・固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	4,377,863	1,217,208	3,160,655
ソフトウェア			
固定資産合計	13,525,874	5,632,974	7,892,900

5. 引当金の明細

・引当金の明細は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	5,171,000	5,886,000	5,171,000	0	5,886,000
退職給付引当金	42,528,200	2,470,000	0	0	44,998,200
引 当 金 合 計	47,699,200	8,356,000	5,171,000	0	50,884,200

6. その他

金融商品の状況に関する事項

i. 金融商品に対する取組方針

- ・当法人は、法人運営の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用します。
当法人が利用するデリバティブ取引は仕組債に限定し、投機目的のデリバティブ取引は行いません。

ii. 金融商品の内容及びそのリスク

- ・投資有価証券は、債券、株式、デリバティブ取引を組み込んだ仕組債であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）、流動性リスクにさらされています。
保有する仕組債の簿価は1,248,249,200円です。

iii. 金融商品に係るリスク管理体制

- ・資産運用規程に基づく取引
金融商品の取引は、当法人の資産管理運用規定に基づき行います。
- ・信用リスクの管理
債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告します。
- ・市場リスクの管理
株式については時価を定期的に把握し、理事会に報告します。

附属明細書

(令和 7 (2025) 年度決算及び決算報告書に関する附属明細書)

1. 基本財産及び特定資産の明細

- ・ 財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略します。

2. 引当金の明細

- ・ 財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略します。

令和 7 年度 財産目録

(単位：円)

(令和 8 (2026) 年 3 月 31 日現在)

科 目	場 所 ・ 物 量 等	使用目的等	金 額
【Ⅰ】資産の部			
現金預金		運転資金	289,706,995
普通預金	三井住友信託銀行 本店営業部		55,633,537
	三井住友銀行 新橋支店		18,870,685
	三井住友銀行 新橋支店 外貨		2,134
	MMF (3社)		65,200,639
定期預金	三井住友信託銀行 本店営業部		150,000,000
未収金	スクラップ売却費	事業活動に伴う短期債権	13,416,727
前払金	メダル製作費他	公益目的事業費用の前払い	25,528,677
前払費用	経過利息等		21,099,027
未収利息			74,792,744
流動資産合計			424,544,170
普通預金	三井住友信託銀行 本店営業部	公益目的保有財産	764,908
投資有価証券		運用益の内、84%を公益	30,866,569,742
有価証券	ドル建て債券 13 銘柄	目的事業の財源とし、	6,778,816,392
	円建外債及びユー・ロ円債 5 銘柄	16%を法人会計の管理	486,676,700
株式	パナソニック株式会社他 8 銘柄	費用の財源としています	23,601,076,650
基本財産合計			30,867,334,650
賞金基金普通預金	三井住友信託銀行 本店営業部	公益目的保有財産	7,725
賞金基金有価証券		運用益の全てを顕彰事	2,329,868,430
有価証券	円建外債及びユー・ロ円債 5 銘柄	業の財源としています	761,572,500
株式	5 銘柄		1,568,295,930
退職給付引当資産	三井住友信託銀行 本店営業部	負債に対応する資産	44,998,200
公益充実資金資産	三井住友信託銀行 本店営業部	公益目的事業充実のため運用益は	700,000,000
特定資産合計		公益目的事業の財源としています	3,074,874,355
建物付属設備	間仕切他 計 6 点	公益目的保有財産	3,160,655
什器備品	応接セット他 計 14 点		4,732,245
敷金	賃借事務所敷金		15,494,770
保証金			10,000
その他固定資産合計			23,397,670
固定資産合計			33,965,606,675
資産合計			34,390,150,845

【Ⅱ】負債の部

未払金	社会保険料他	事業活動に伴う短期債務	2,893,897
預り金	源泉税他	事業活動に伴う短期債務	1,099,049
賞与引当金	夏季賞与(翌期支給見込のうち当期帰属分)	事業活動に伴う短期債務	5,886,000
流動負債合計			9,878,946
退職給付引当金	職員の退職時要支給見込額	事業活動に伴う固定負債	44,998,200
固定負債合計			44,998,200
負債合計			54,877,146

【Ⅲ】正味財産の部

正味財産合計			34,335,273,699
負債及び正味財産合計			34,390,150,845